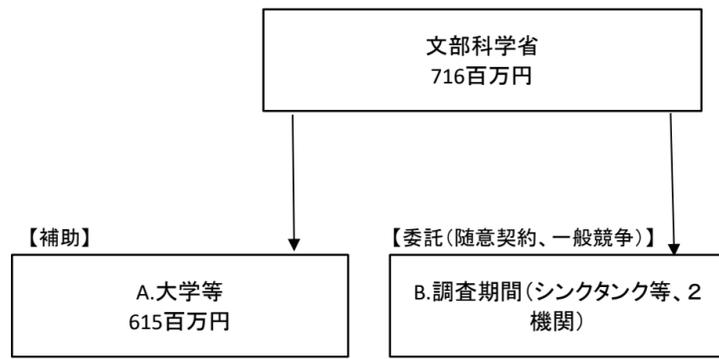


令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)						
事業名	新時代の産学協働リカレント教育モデル開発支援事業			担当部局	総合教育政策局			
事業開始年度	令和6年度	事業終了(予定)年度	令和8年度	担当課室	生涯学習推進課	作成責任者 生涯学習推進課長 石橋 晶		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版(令和5年6月16日閣議決定) 成長戦略等のフォローアップ(令和5年6月16日閣議決定) 新たな教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定)			
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	教育振興助成費			
施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大							
政策体系・評価書URL								
事業の目的 (5行程度以内)	産業界・社会の成長に寄与する、高等教育機関ならではのリカレント教育モデルを確立するとともに、社会人向けのリカレント教育の提供を強みとして成長する大学を創出する。							
現状・課題 (5行程度以内)	少子高齢化にある我が国において労働人口の減少は不可避である中、労働生産性の向上は国家的課題となっている一方、アメリカなど諸外国と比べて日本企業におけるOJT以外の人材投資はわずか1/20程度となっている。また、VUCAの時代にあって真に必要とされるスキルは、「分野横断的知識・能力」「理論と実践の融合」「分析的思考」等であり、大学等は体系的学びや研究等を通じてこれらの能力の養成機会を提供できる。しかし現実には、企業は大学等を学び直しの場として活用しておらず(過去5年で従業員を大学等に送り出した企業等は10%未満)、少子化に伴う18歳人口の減少が進み定員未充足の大学も増加する中、改めて大学の価値を再定義し、リカレント教育に取り組む大学や大学を活用して高度人材育成に取り組む企業を増やす必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	特定の大学や高等専門学校と企業とが連携して、新たなリカレント教育のモデルを開発する。コーディネーターの配置等を通じて産学協働体制を構築した上で、産業界のニーズや企業実務を通じた効果検証のフィードバックを踏まえつつ成長分野をはじめとするプログラム開発するとともに、企業が経営・人事戦略に基づいて、従業員を派遣したり、その受講成果を給与に反映するなど、大学におけるリカレント教育を活用する企業のより進んだ取組も推進する。併せて、産業界のニーズと大学等の教育資源のマッチングから教育コンテンツの開発、企業派遣を含む受講者確保、終了後のプログラム改善や継続派遣に向けたフォローに至るまで、進捗を把握し、調査・助言等を通じて持続的教育体制の構築を全面的に支援する。							
事業概要URL								
実施方法	委託・請負、補助							
補助率等	3分の2							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	716
			-	-	-	-	-	
			-	-	-	-	-	
			-	-	-	-	-	
			-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	-	716
		執行額(G)	-	-	-	-	-	-
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	教育政策推進費			要望額(重要政策推進枠):716百万円			
	(目)	人材育成推進事業費補助金		665				
	(目)	教育政策推進事業委託費		50				
	(目)	職員旅費		1				
	(目)	諸謝金		0				
	(目)	庁費		0				
	(目)	その他	-	▲0				
	計(A)	-	716					

活動内容① (アクティビティ)		産業界・社会の成長に寄与する、高等教育機関ならではの持続的リカレント教育モデルを産学協働で開発する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		産業界・社会のニーズに応え続けられる産学協働体制を構築する。	教育モデル開発にあたって、コーディネーターによる大学・企業間の対話・調整を図る大学の割合	活動実績	%	-	-	-	-	-
				当初見込み	%	-	-	-	-	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		産業界が個別の業界において求める人材、その育成に必要な能力・スキルを各大学等のコーディネーターらが主体的に整理し、産業界ニーズに的確に応える教育プログラムの開発に繋げる。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		大学等と企業間で具体的コンテンツや教育手法等まで調整した分野横断型あるいは分野特化型のプログラムが開発される。	産学協働体制で開発された教育プログラム数	成果実績	プログラム	-	-	-	-	
				目標値	プログラム	-	-	-	12	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「新時代の産学協働リカレント教育モデル開発支援事業」において補助を受けた大学等の成果報告書等								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		プログラム開発する際に企業ニーズを的確に把握し、またプログラム開始後も産学協働体制下で技術発展などの事業環境変化に柔軟に対応しプログラムを改善していくことで企業から評価され、継続的なプログラムへの受講生派遣に繋がる。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
		プログラム内容への一定の評価を獲得し、当該分野に関連する企業から継続的に受講生が派遣される。	開発された大学等のプログラムへの、企業からの派遣受講者数	成果実績	人	-	-	-	-	
				目標値	人	-	-	-	100	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		補助対象大学等への聞き取り調査等								
↓										
成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		企業からの評価を得て、受講料収入を確保できるようになった大学等は、リカレント教育に取り組む意義を見出し、補助期間終了後も産学協働体制を維持し、継続的に産業界に求められるプログラムを提供する。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度	
		産業界からの期待や人材育成ニーズを受け止めた大学等によって、持続的な産学協働体制の下でプログラムが提供し続けられる。	開発されたプログラムのうち、受講料収入でプログラム運営費を賄っている割合	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	70	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		補助対象大学等への聞き取り調査等								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

※執行実績がない新規事業のため現時点での予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック